

令和6年度全国町村長大会・会長挨拶

少子化対策と地方創生の推進により
持続可能な地域社会を目指す

全国町村会長 吉田 隆行

本日ここに、全国町村長大会を開催いたしましたところ、青木内閣官房副長官、額賀衆議院議長、長浜参議院副議長はじめ、来賓各位には、政務ご多端の折にもかかわらず、ご臨席を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、全国の町村長の皆様方には、遠路ご参集いただき、心から感謝申し上げます。

我が国の少子高齢化と人口減少の進行は、社会、経済、地域など様々な分野において、深刻な影響を及ぼしています。

この現状を打破するには、国全体として、これらの問題に立ち向かい、東京一極集中を是正し、地方分散型の国づくりを強力に推進するとともに、持続可能な地域社会を追求していかなければなりません。

本日は、これらの諸課題に関して、国に対して、石破総理が掲げる新しい地方創生による大胆な政策の実施を求める特別決議をお諮りします。

また、毎年のように大規模な自然災害が多発しており、今年も地震や記録的な豪雨等により、全国各地で甚大な被害が発生しております。いつ、どこでも起こりうる災害に備え、全国的な防災・減災対策、国土強靱化に向けた取組の一層の推進と、東日本大震災も含め、被災地域の早急な復旧・復興のための支援措置等を求める緊急決議をお諮りします。

特に能登半島地震の被災地域では、いまなお困難な課題が山積しております。今後も被災地域に寄り添った支援を国に求めてまいります。

全国の町村が、地域の持続可能性を追求していく上で、デジタルへの対応は必須であります。

我々町村においても、自治体DX等により、地域の課題解決に懸命に取り組んでいますが、今後更に積極的に対応するためにも、自治体情報システムの標準化について、着実な移行ができるよう確実な支援を国に求めてまいります。

次に持続可能な農林水産業政策の推進であります。

現在、次期食料・農業・農村基本計画の見直しに向けた政策が議論されておりますが、「農業政策」と「農

村政策」は車の両輪であることを堅持するとともに、林業や水産業を含めて、持続可能な農林水産業の推進と関係予算の増額を国に求めてまいります。

最後に地方税財政についてでございます。

町村が地域の課題解決に向けて積極的に取り組むためには、安定的な地方税財政基盤の確保が重要であります。地方交付税をはじめとする一般財源の総額が確実に確保されるよう、国に対し、引き続き強く求めてまいります。

なお、現在、与野党間で、いわゆる「年収103万円の壁の見直し」や、ガソリン税等における「トリガー条項の凍結解除」等について議論が行われております。これらの検討に当たっては、町村財政に与える影響を慎重に見極めたうえで、町村の財政運営に支障が生じることのないよう、国に対し、強く求めてまいります。絶対に負けるわけにはいきません。

我々町村長は、相互の連携を一層強固にして、これらの課題に一致結束して、積極果敢に取り組んでいこうではありませんか。

本大会が所期の成果をおさめることが出来ますよう、ご参集の皆様方の格別のご協力をお願い申し上げます。私のご挨拶といたします。